HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	新しいタイプの高校と教育理念：「職業学科集合型モデル高等学校」構想をとおして
Author(s)	伊藤, 孝直
Citation	北海道大学大学院教育学研究科紀要, 85, 225-250
Issue Date	2002-03
DOI	10.14943/b.edu.85.225
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28855
Type	bulletin (article)
File Information	85_P225-250.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

新しいタイプの高校と教育理念

——「職業学科集合型モデル高等学校」構想をとおして——

伊　藤　孝　直

The New Type High Schools and the Ideals of Education

Takanao ITO

目　　次

第1章　高校教育と昭和50年 …… 225
第2章　職業学科の多様化政策とその破綻　～北海道を中心に～ …… 227
第3章　「職業学科集合型モデル高等学校」構想にみる職業教育の改革 …… 231
第4章　高校教育改革の展望 …… 238

第1章　高校教育と昭和50年

教育行政学は制度や組織の分析に加え，その中で生成される政策や教育実践をも視野に入れたものでなければならない。われわれの研究室は，学校の管理職や教職員，教育行政関係者への聞き取り調査を重ねてきた。そして，高校教育行政の現状を探りその中から可能な改革への糸口を見出そうというこの試みと平行して，学校誌や高校長協会の資料，教育関係の雑誌や新聞などを読み重ねていく作業を行ってきた。その中から私は昭和50年頃に高校教育政策にひとつの転換点があること，またそれを境に今日の高校教育改革の可能性が見出せるのではないかという仮設を立てた。

昭和50年。高校教育制度はこのとき大きな転換点に立たされていた。ひとつは外在的な要因によるもので，いわゆる第2次高校生急増期の波が押し寄せていたのである。もちろん，こうした人口による高校教育制度への改革圧力は，けっしてこの時が初めてというわけではない。その名のとおり，この以前には第1次高校生急増期があり，わが国としては二度目の改革圧力であった。しかし，第1次高校生急増期が文部省（現，文部科学省）の主導による整備・拡充政策がとられたのに対し，第2次高校生急増期の対応は，主に各都道府県教育委員会が中心となって行われた。こうした高校教育政策の担い手の交代は，文部省と都道府県教育委員会の関係を決定づける財政による制約が一つの理由であった。

第1次高校生急増期の高校教育政策は，飽和状態に達しつつある高校収容対策を工業高校をはじめとする職業（専門）科高校の新設を中心として対応しようというものであった。職業的分化に即応する高校教育の多様化政策といわれるこの教育政策を強力に推進しえたのは，けっして文部省による指導や通達によってではない。こうした政策目的を担保しうる財政的な裏付けがあったからである[1]。たとえば，この時期には，次のような技術者養成教育のための予算措

置がとられている。

1961年1月19日に決まった61年度文部省予算案では,「科学技術教育の振興は,所得倍増計画達成の重要な基盤となるもの」として,理科教育施設設備費,産業教育補助金などの予算を組み,さらに工業高校程度の技術者養成のため工業高校の増設が必要で「これら拡充に必要な教員の養成と再教育についてはとくに緊急措置を必要とする」として,国立九大学に工業高校教員臨時養成所を設置するための予算が計上された。[柿沼,1992:118]

第1次高校生急増期においては,高校の制度的拡充は所得倍増計画の一翼を担う人的能力開発計画の一環として行われ,文部省に多額の予算が計上されたのである。

しかし,昭和50年前後の第2次高校生急増期には,こうした財政的手当てが十分に行われることはなかった。そしてこのときの文部省の態度は,高校の新増設に対してきわめて消極的なものであった[2]。

さて,昭和50年を転換点と見るもうひとつの理由は,高校制度自体が制度としての成熟期に達していたことである。第1次高校生急増期は,高校への進学希望者の急増による高校定員の量的拡充に高校進学率の上昇を伴った,いわば高校教育の制度的拡充期であった。しかし,昭和50年に入ると,これまで採用されてきた高校教育の多様化政策,すなわち職業的分化に即応する教育制度の構想が,普通科高校を頂点とする高校間の序列化=一元的能力主義という弊害をもたらしていた。第1次高校生急増期の高校教育の多様化政策とは,たとえば工業教育振興に象徴されるような高度経済成長政策に対応する人材の育成を目指す国家政策である。しかし,この経済成長優先主義と高校の制度的拡充(教育機会の拡大)の蜜月時代は,高校教育が大衆化しその進学率が九割を超える昭和50年頃には終焉を迎えていた。本来,職業的分化にしたがって用意された職業教育は,同時に生徒たちの適性・興味にもとづいて選択されるはずであった。しかし,高校教育の現実は,普通科高校に進学できない者たちに消極的選択を迫る中等教育となってしまっていた。そして,適性や興味による生徒ひとりひとりの選択と職業的分化に即応する教育制度との予定調和を前提とした高校教育の多様化政策は,とりわけ職業学科への不本意入学生の増加という形でその失敗を表していたのであった。第1次高校生急増期から昭和50年へという戦後高校教育史の中で職業教育に要請されていたのは,量的拡充から質的改善へという高校教育全体の抱える改革そのものであった[3]。

本論では,こうした昭和50年の時代背景の中で北海道教育委員会が検討を進めた「職業学科集合型モデル高等学校」(「モデル高校」)構想をとりあげる。第1次高校生急増期にとられた高校教育の多様化政策(制度的拡充期の高校教育政策)の理念が教育の現実によって危機的状況を迎える中で,不本意入学生の急増に悩まされていた職業教育関係者がどのようにしてそれを乗り越えうる理念を見出していったのか。これは,構想そのものが昭和50年以降に都道府県を中心にして全国各地で進められてきた新しいタイプの高校づくりをはじめとする高校教育改革を先取りするものであると同時に,北海道教育委員会(事務局)という一地方教育委員会が現場の教職員・指導主事らによる現状認識をもとにして取り組もうとした地方主導による高校教育改革の記念碑であるといえよう。

第2章　職業学科の多様化政策とその破綻　～北海道を中心に～

制度的拡充期の高校教育政策は，中央において示されたいくつかの政策目標が各都道府県で具体化され，実施されていった。北海道においてもそれは例外ではなかった。この時代の高校教育政策は，「人的能力開発政策」に代表されるように経済政策に大きく依存していた。昭和35年の「所得倍増計画」と昭和38年の経済審答申「経済発展における人的能力開発の課題と対策」で表明された「人的能力開発計画」は，「人的能力の需要の予測，活性体制の構築，供給体制の確立，流動化の促進，再生産のための条件整備，など人的能力をめぐる全過程を計画化の対象」[佐藤，1988：208] としたものであり，そこでの焦点は職業訓練施設，各種学校を含む形での中等教育の完成であった。とりわけ高校教育に関しては，いかに職業学科の比率を高めていくかに重点が置かれた。これまでは，大学など高等教育に連なるエリート向けの一般教育という性格の強かった高校教育は，職業教育を中心とする技術者養成機関として再編成されることになる。そしてこの「人的能力開発計画」が高校教育政策に取り入れられるにいたったのは，他方で高校進学希望者の増加による教育機会の拡大要求があったからであった（第1次高校生急増期)。この二つを中心として高校の拡充政策が展開されていったのである。経済審に設けられた教育訓練小委員会の報告では，目標年次である昭和45年に全国の普通科と職業学科の生徒比率を当時の6：4から5：5とすること，また，その際とくに工業課程を拡充し昭和42年度までにその定員を8万5千人増員することが明記されていた。

この中央による政策目標は，各都道府県でも同様に高校制度拡充のための指針となっていった。北海道でも「昭和45年までに普通科と職業科の比率を5：5にする」という教育訓練小委員会の数値目標がそのまま掲げられることになる。昭和36年の北海道産業教育審議会答申『北海道高等学校職業科の拡充整備について（第一次答申)』では，「基本方針」の最初にそれが明示されている。

『北海道高等学校職業科の拡充整備について（第一次答申)』
基本方針
(1)　高等学校教育が国民教育であるという見地から，高等学校生徒収容間口拡充の過程において職業科全体の量的な整備拡充をはかり，昭和45年度においては職業科19000人の拡充(普通科は現状規模40760人のままとする）によって普通科との在籍生徒数が5対5になるように努力すること。

その他にも「基本方針」の中には，職業教育が経済政策との関連性においてどれほど重視されていたかを示す記述が多く見られる。

(2)　わが国産業の経済の発展並びに本道総合開発の進展による産業構造の高度化に即応し，とくに工業科の拡充増設を急速かつ重点的に考慮すること。
(3)　商業科，家庭科については，進展する本道の現状からみてその具体的拡充をはかるとともに，内容を一層充実すること。
(8)　普通科における職業科教育の充実をはかるとともに，必要に応じて職業科への転換をはかること

(8)では，普通科における職業教育の充実のみならず普通科の職業科（職業学科）への転換にまで言及されており，職業学科拡充への強い決意を見てとることができる。また，翌昭和37年には北海道開発の総合計画案である第二期北海道開発計画が策定されているが，その中の「文化厚生の計画」においても，昭和45年には普通科と職業学科がともに50%となるよう課程（学科）の転換を行うこと，とくに工業科と商業科の設置に重点を置くことが明記されている。また，この計画に基づくさらに詳細な教育計画が北海道立教育研究所によって検討されている。[佐藤，1988：212] こうしてみると，北海道の教育計画には中央の計画が色濃く反映されており，高校の職業教育政策に関しても工業科（商業科）の量的拡充がその焦点であったことが分かる。この時代の高校教育政策は，このように強い中央レベルの職業学科重視政策に依拠しながら拡充していったが，さらに職業学科はより小さな単位の学科へと細分化されていった。

この時期に行われた学科細分化とは，二つの段階をもつ。まず第一の段階では，職業学科なる専門教育課程において，工業科，商業科などの学科の縦割り構造が生み出されていった。これは，制度的拡充期における高校教育の多様化政策を目指した，職業的分化に即応した学校制度の構築がもたらしたものである。これにより，職業学科という区分ではなく，工業，商業といったそれぞれの学科が，おのおのの教育課題に対応することとなった。小規模校が多い北海道では，「職業に関する学科の統廃合」問題がすでに昭和36年の北海道産業教育審議会答申（『北海道高等学校職業科の整備拡充について（第1次答申）』）に提示されていたとはいえ，過疎地の人口減地域におけるものにとどめられており，大勢はそれぞれの学科が「可能な限り単独校化を図ること」とされていた。また，昭和37年の同第2次答申では商業教育，農業教育など各学科それぞれの教育課題が論じられてはいるものの，「職業教育」という共通認識は皆無であった。

さらに次の段階では，工業科，商業科などそれぞれの学科内部においても多様化＝細分化が行われていった。この点でも，中央と地方は軌を一にしていた。昭和41年の中央教育審議会答申『後期中等教育の拡充整備について』では，より細かな職業的分化に即応した学科の多様化が検討の対象となり，昭和42年と昭和43年の，理科教育および産業教育審議会（以下，理産審）の答申[4]では，具体的にいくつかの学科が提言されている。佐々木氏は，高校の学科多様化はすでに昭和30年代半ばから始まっていたというが，いずれにしてもこの時代に職業学科の細分化はさらに推進されていった。[佐々木，1992：57] 北海道産業教育審議会の昭和43年答申『高等学校における職業教育の多様化推進方策について』の中では森林土木科などの設置が提言されているが，これは理産審の答申に対応したものであろう。

このような「職種の専門的分化と新しい分野の人材の需要とに即応する」（昭和41年中教審答申『後期中等教育の拡充整備について』）ことを目指した制度的拡充期における高校教育の多様化政策は，職業教育を工業科，商業科などより専門的な職業訓練に細分化し，このことが結果的に普通科高校を頂点とする一元的能力主義による序列化をもたらしてしまった。さらに，人生の進路やより円滑な社会的分業への移行を学ぶはずの職業教育は，教育の多様化＝細分化政策により過度に専門性を高めることとなってしまった。普通科高校に進学できない不本意入学生にとっては，職業教育に入るための十分な理解と意欲のないままで高校生活を始めることとなってしまっていたのである。

もちろん，これまで積極的に政策提言を行ってきた中央（文部省）はこうした職業教育の抱

え込んだ困難に対して手をこまねいていたわけではない。昭和51年の理産審「職業教育の改善に関する委員会」の報告にあるように，これまで文部省が中心となって推進してきた高校教育の多様化政策が転換を余儀なくされている事態への，率直な反省がみられるようになる。

「職業教育の改善に関する委員会」(報告)
職業学科における学科構成の改善
卒業者等調査においても，学科構成で過度な専門分化を行うことには否定的な意見が大勢を占めており，一般的な考え方としては，専門分化されすぎていると考えられる職業学科について，今後統合の方向で再検討することが適当である。…したがって国が示す標準学科は総合的，基幹的なものにとどめることとし，具体的な学科構成については各設置者が実態に応じて適切に判断すべきだ。

学科の運用の弾力化
高校への進学は学科ごとに行われ，通常の場合，生徒は卒業するまでその学科に固定される。工業高校などでは同一校に多くの学科がおかれているが，中卒時における進路意識の実態から学科の選択にとまどう実態もみられ，入学後，転科を希望する生徒も増加しているとみられる。このような現状認識に立って，高校入試で同一校につき数種の学科をくくって募集を行い，二年次で各学科に分属させるいわゆるくくり募集を採用している地域や，また数種の学科について一年次は共通の教科・科目を履修させ，二年次で他学科への転科を認める学校もみられるようになっている。中卒時において，少なくとも大学科程度の進路の目標の選択を行った生徒について，その進路意識を徐々に形成させ，そのものの能力・適性，進路希望等に沿う学科を選択させることは高校の責務であり，職業学科の魅力を高める観点から，このような方途が全国各地において検討され，普及されることが期待される。

この報告では，学科構成についてこれまでの中央主導の多様化政策が否定され，今後は学科統合を検討すべきであるとしている。また，国の基準を大綱的なものにとどめ各設置者（都道府県など）の判断に任せるべきであるとしている。また，「くくり募集」や転科が行われている学校を取り上げ，そうした学校のもつ可能性とその普及に期待を表明している。これは注目すべきことである。なぜなら，そこには中央が高校教育改革を引き続き主導していこうというこれまでのような強い意思はみられず，設置者やそれぞれの学校の取り組みを重視しようという姿勢がみられるからである。これは，中央が職業教育の行き詰まりに対する有効な処方箋を出しえなかったということを示しているのではないだろうか。改革の主導権は，各都道府県をはじめとする高校の設置者や高校関係者の手の内にあったのである。

このような，職業教育をはじめ高校教育改革が差し迫ったものであるという認識は，教育の現場においてより深刻に受けとめられていた。北海道産業教育審議会答申にある職業教育に対する捉え方の変遷は，それをよく示すものであろう。たとえば，昭和36年，37年の答申である『北海道高等学校職業科の整備拡充について（第一次答申)』，『同（第二次答申)』では，工業科や商業科などそれぞれ個別の学科の課題についての提言はあるものの，当時中央が示していた職業的分化に即応する学科の多様化政策という大きな枠組みの中での議論となっている。しか

し，昭和51年の答申である『時代の進展に対応する産業教育の振興方策について』や，その前年に審議経過報告として出された『現状と問題点』では，個別の学科ではなく広く職業教育全般に関する大掛かりな検討が行われている。当時の状況を川俣民生氏はこう振り返っている。

「職業教育が非常に大きな転換期ということで，大々的に取り組んだのは49年から51年度，例えば北海道産業教育審議会の答申です。非常に詳細な検討をしているわけです。」[5]

昭和50年に出されたこの『現状と問題点』は，北海道の職業教育が直面する問題点を九つにまとめている。先に取り上げた理産審報告と比べその詳細さには注目すべきである。しかしこれは北海道教育委員会の職業教育に対する危機感のあらわれに他ならなかった。

『現状と問題点』

第1　産業教育の現状と問題点

1　高等学校教育の変化に関連して

(1) 高等学校が今や国民に共通の教育機関としての性格が強まってきたことから，教育内容，教育方法など高等学校教育全般にわたる基本的な事項や，生徒の収容計画並びに教育諸条件の整備をどのようにはかっていくか。

(2) 中学校を卒業する段階においては，将来の進路選択を留保する傾向や，また，高等学校への入学志願者の多くが普通科志向を示している中で，高等学校における職業教育をどのように充実させていくか。

(3) 職業学科への入学志願者の状況を見るとき，生徒の能力，適性あるいは本人の希望に基づくというよりも，学業成績の結果のみを重視して，志望校や志望学科を決定している傾向が強いという実態に，どのように対処していくか。

(4) 能力，適性，進路等の多様な生徒が入学してくる状況の下で高等学校教育の水準を保ちながら，実態に即した教育をどのようにすすめていくか。

(5) 生活環境の変革や，核家族化の進行に伴う女子の教育のあり方をどのようにとらえていくか。また，女子の就職者の増加の中にあって社会の意識や，女子の職業意識等が必ずしも適切であるとは考えられないことから，女子の職業教育をどのようにすすめていくか。

(6) 産業構造の変化や技術革新に伴って，高等学校における職業学科の教育内容が高度化し，且つ，量的にも増大してきたことに対し，生徒の実態に即応して教育内容をどのように改善していくか。

(7) 定時制課程の職業学科への入学志願者が，著しく減少していることから，今後における定時制教育のあり方や，適正な配置などをどのように図っていくか。

(8) 職業学科からの大学進学希望者が増加している中にあって，職業学科の教育課程が，主として，卒業後直ちに就職する者を対象に用意されているため，弾力性に乏しいとの意見も多いところから，これらにどのように対応していくか。

(9) 職業教育は，生涯にわたって必要であるという認識が高まっていることや，普通科からの就職者も多いことを考えるとき，中等教育のそれぞれの段階において，職業観，勤労観の育成並びに技術・技能の教育をどのようにすすめていくか。

ここでは，学科の枠を超えて，職業教育ひいては高校教育全体の直面する問題点が事細かに指摘されている。『現状と問題点』では，能力，適性，進路等多様な生徒，なかでも普通科を志望していて明確な進路選択意識を欠如させた職業学科への進学者たちを前に，一方で高度化しつつある技術革新への対応を行いながら，もう一方では職業観・勤労観といった技術訓練にとどまらない職業教育のもつ教育効果の可能性を追求していこうという姿勢が見られる。こうした審議報告にも見られるように，昭和50年ころの職業教育には抜本的な捉えなおしが迫られていたのである。

しかし，こうした状況にもかかわらず，職業教育全体の問題は容易に解決されるものではなかった。問題の困難性に加え，第1次高校生急増期よりとられてきた高校教育の多様化政策によって，学科ごとの縦割り構造が，教育改善に取り組む教職員組織をも縦割りに構造化してしまっていたからである。前出の川俣氏の次のような発言は，その事情を鋭く指摘するものであろう。

「ふりかえってみますと，この51年答申がでる前後というのは，各部会とも随分おのおのの教育をどうすればよいかと検討していたと思います。農業は農業で，商業は商業で，家庭科は家庭科で。ところが今ふりかえってみますと，自分たちだけで納得できるところで終わっちゃっていたわけです。」[6]

第3章 「職業学科集合型モデル高等学校」構想にみる職業教育の改革

このように，昭和50年ころ，高校教育とりわけ職業教育は大きな転換点に立たされていた。それまでの，主に職業学科の収容人員増によって高まる進学率に対応しようという拡充政策はやがて高校間の序列化をまねき，職業学科や職業教育にかつてない困難をもたらしていたのである。高度経済成長に資する人材育成のために重んじられてきた職業教育は，曲がり角に来ていた。一方で生産・流通機構の複雑化や科学技術の高度化によって工業・商業といったこれまでの枠組みが有効性を喪失させ，他方ではこれまでの技術訓練の教授を中心とした職業教育が，不本意入学生の増加によってその存在意義を問われていた。そして，より深刻なことには，こうした問題点について包括的に検討しうる組織がほとんどなかったことである。工業，商業といった学科ごとの縦割り構造によって，職業教育という共通認識の下での高校教育改革への取り組みが，これまでほとんど行われてはこなかったのである。

第1次高校生急増期と所得倍増計画を両輪とした高校教育の多様化政策がもたらした一元的能力主義。普通科と職業学科との間の差異がもはや大学進学を前提とした偏差値による序列化以上の意味をもたなくなりはじめていたとき，中央（文部省）は一つの改革案を示していた。理産審「職業教育の改善に関する委員会」による報告『高等学校における職業教育の改善』である。この中では，「高校職業教育の改善充実のための諸施策」として，具体的な職業教育改革の方向性を示している。

『高等学校における職業教育の改善』
高校職業教育の改善充実のための諸施策
① 中学校における進路指導の充実と高校入学者選抜の改善
② 職業学科における職業資格の取得と技能・技術の検定措置の拡充

③ 職業学科卒業後における継続教育
④ 職業学科から大学等への進学について
⑤ 職業訓練担当教員の指導力の向上と物的諸条件の整備

理産審「職業教育の改善に関する委員会」の改革案は，行き詰まりつつあった職業教育改革の一つの方向性を示したものとして評価できよう。⑤に示されたような「物的諸条件の整備」は，これまでのような中央の財政誘導による職業教育改革の可能性を示唆している。また，②では資格・検定制度に言及しているが，これについても法制度整備による中央主導型の職業教育改革案であるといえよう。すでに見てきたように，高校制度の拡充期には，高校教育政策の目的，手段において中央の積極的な関与を特徴としていたが，この審議報告は昭和50年代以降も中央主導による高校教育改革が行われる可能性を示唆している。しかし，第2章で指摘したように，もう一方で，中央は職業教育の改革にあたって地方（高校の設置者である都道府県など）や教育現場を重視する姿勢をみせていた。そして現実には，主に地方が中心となって改革案を模索し始めていくことになる。経済の低成長期に入り，国家財政による高校教育改革はもはや期待することはできなくなっていたのである。

北海道教育委員会も独自に改革への歩みを進めていった。昭和51年の北海道産業教育審議会『時代の進展に対応する産業教育の振興方策について（答申）』の中に集約された現場の意見，そして職業教育そのものを抜本的に見直そうという北海道教育委員会関係者の姿勢は，これまでにないタイプの職業科高校の構想へと向かう。これが，「職業学科集合型モデル高等学校」（以下「モデル高校」）構想である。昭和54年に同審議会の中間報告に登場した時には，「職業教育に関する集合型のモデル高等学校（仮称）」と呼ばれていたことが象徴するように，この高校は北海道における職業教育の新しいモデルとして提示され，これまでの職業教育のもつ限界を踏まえつつ新たな改革の方向性を示そうとするものであった。

職業教育に大幅な見直しが迫られていた昭和40年代後半，北海道教育委員会の事務局（北海道教育庁）内部でひとつの職業科高校の設立構想が持ちあがる。当時，学校教育課の課長代理であった久保田宏明氏を中心に，産業教育指導班の工業，商業，水産，家庭の各学科担当の指導主事たちが集合形態をとるこれまでにない高校づくりに着手した。この新しい形態の高校設立の過程で浮かび上がってきた教育理念は，これまでのように中央が中心となって計画しそれに地方が呼応していくような従来の高校教育政策にはないものであった。中心であった商業担当の指導主事，古室俊行氏へのヒアリングによってそれを再構成していきたい。

職業教育のモデル高校の設立は，はじめから計画的なものであったというわけではなかったようである。発案の段階では，職業教育の抜本的見直しという文脈からではなく，複数の職業科高校を一校にして建設できないかという，財政基盤の脆弱な一地方教育委員会が消極的に選択せざるをえなかった苦肉の策でもあった。

久保田課長代理とわれわれと相談しましてね，札幌に単置の商業高校とか，単置の工業高校を新設することは難しいということで，職業高校の集まりですね。そのときは家庭科も入っていたのですが，そういうものを札幌の近くに作ろうという案が出たんです。現実問題としてはそれなんですよ。単置校が欲しいが単置校が建てられないから，そういう方向でいこうという

ことになったんですね[7]。

このころ，札幌圏では都市化に伴う高校生収容定員の不足から高校の新設が迫られていた。かねてより新設高校が普通科に偏重していたことなどから，札幌圏における職業科高校の新設は産業教育指導班をはじめとする職業教育関係者にとっては悲願であった。しかし，工業高校，商業高校などの単科の職業科高校（単置校）は，財政的に見ても設置は困難であった。そこでいくつかの学科を併置した職業科高校の設置が検討され始めていたのである。もちろん，父母や地域住民をはじめ普通科高校の設置を望む声はけっして小さくなかった。財政的にもより負担の重い職業科高校の新設には，それなりの説得力が必要であることも事実である。そこで，こうした集合形態をとる職業科高校の設置を検討する過程では，そもそもなぜ職業科高校が必要なのか，またなぜ学科集合型の高校でなければならないのかについての説得材料が必要だったのである。すでに見てきたように，中央地方ともこれまで職業科高校の設置を最優先させてきた高校教育政策が行き詰まりを見せはじめていた時であった。「モデル高校」計画には，そうした要請にこたえうる教育理念が必要とされていた。それは，職業教育の抜本的な見直しの契機と，一般（普通科）教育とは一線を画する職業教育の教育的効果についての考え方であった。

イギリスに教育に関するレポートが色々ありまして，その中にニューサムレポートというのがありまして「ハーフ・アワ・フューチァー」っていうのですが，そういうレポートを出すのです。中学の段階で何らかの理由で遅れている生徒がいますが，そういう生徒をどう救うかという問題。また，ブルーナー[8]という学者がいるのですが，この方は大多数の者がある程度の学習の到達点に達するというんですね。ただ，進度の遅さ，自分が納得するまでにかかる時間に早い遅いがある。それから，環境によって意欲を失っている生徒がいる。いずれにしてもその全部が到達点に達するわけで，評価というのは正規分布ではないと言うのです。正規分布というのは偶発的な数字には成り立つが，教育には成り立たない。教育は必ず大多数の者が全部到達するというようなカーブを描くわけです。どんな生徒もある程度のところまで達するんだと。そのためには教育の方法を考えなければならない。半分の生徒は抽象的なものから演繹的にアプローチしてもついていける。ところが，半分の生徒はそうではない。今まで，たとえば数学なら数学を中学でやってきてまた高校で同じものを，というような抽象的な数学とか英語とかいうことから攻めていくのではなくて，何か具体的なものからそれに近いものに達するようにしなければいけないのではないかと。その場合，われわれは，具体的なものというのは職業教育だと。

それに，商業の場合だと，そういう具体的なものは「総合実践」といってますが，そういったものを通して考える力をつけていくと。そのうちに英語も必要になるし数学も必要になるし，そう感じると転移するだろうと。その時に，自ら数学なり英語なりをやっていく，それをわれわれは期待していくと，そういう形ですね。けれど，また反面，数学では得られない形で，たとえばコンピューターで論理的思考力を養うという話をとると，方法は違うけれども数学的な考える力は培われるだろうと。そういうことで，職業教育というのは意味があるのではないかという考え方ですね。そういう意味で，家庭科，商業，工業を集めて，そういう方法をなるべく具体的に，つまり実習を多くしてやろうと。とくに最近の生徒は高齢化社会の影響でモラトリアム人間ですね。中学の段階で自分の高校に対して意思決定ができない生徒というのが増え

ています。その場合，入学の段階では大まかに受け入れて，そして最初は工業か商業か分かれないけれども，一年の段階では一緒の教育をして，二年次に，工業行くか，商業行くかあるいは家庭科行くか志望を決めて行く。(中略)

義務教育というのは，嫌いな科目も好きにしなければならない。ところが高校教育になりますと，その発達段階から見て好きな科目を伸ばしてやろうという発想が必要なんですね。専門教育ができるというのは高校教育ですね。高校の段階では好きなものを伸ばしてやることが大事で，中学時代までで失意を感じていたものに対して，また同じような方法で高校教育をやるというのは，望ましくないですね。それが実際に，今は何でもかんでも普通科といいますからね。だから新設された高校では同じような教育方法で普通科教育を，中学の英語も嫌だ，数学も嫌だというのをまた同じような方法で教育していこうということ自体が間違っていますね。だから，そういうところで，むしろ職業教育は，さっきのニューサムの話ではないけれど，具体的なものを通して教育の方法を変えてやらないといけないと思うんですね。今まではダメだったけれども，これからは新しいものに心機一転やっていこうという気持ち，それがすごく重要なんですね。本当にいい教育をしているというのは，そういう意味では，職業教育ですね。(中略)

自分の意思決定をする，職業を選ぶ時期をどんどんのばすというのは，ある意味で危険ですね。寿命が延びたということに対する錯覚ですね。やっぱり教育も18，19歳の段階で，どういう風に生きていくかということを教えないといけないですよね。どうやって生きていくのかという場合に，生活という問題も出てきますし，職業という問題もでてきますね。ですから，職業観というものをその間に培うというのは，非常に大事なことだと思うのですね。もちろん普通科でもやっていますけれど，それは職業理解の教育に終っていますね。それではダメで，職業観，生きていくためにはこういう事をやらなければいけない，そしてそれがまた，人生の全てではないにしてもある意味での生きがいに通じるようなものを，一番大事な18，19歳の時代に培っていかなければ大変なことになるのではないかと思うのですね。[古室氏への聞き取り調査より][9]

古室氏の発言の中には，職業教育のもつ教育効果が示されているように思われる。これは，ひとり古室氏のみの考え方にとどまらず，「モデル高校」構想を支える理念として，計画を貫く論理的支柱になっていたといえよう。後に見る構想案からもそれがうかがわれる。

まず，一つ目に言えるのは，数学や英語など抽象的な思考能力を要求する普通科目が「演繹的」な学習過程を特徴とするのに対し，実習を中心とする職業教育は具体的なものから「帰納的」に物事を学ぶプロセスを必要とするということである。さらに，具体的なものから学ぶ職業教育はそれのみで完結するわけではなく，そのプロセスの中で英語や数学などの普通科目も必要となってくるということが指摘されている。古室氏のこうした指摘は，職業教育が技術・技能の習得といった職業生活のための準備教育であるというだけでなく，後期中等教育において帰納的な学習過程を提供する教育機会として位置づけるものである。「モデル高校」計画では，こうした職業教育の果たす役割への再確認が行われていたといえよう。

さらに二つ目は，職業教育による中学からの学習観の転換である。古室氏の言葉を借りれば，「今まではダメだったけれども，これからは新しいものに心機一転やっていこうという気持ち」が芽生えてくるということである。これも，具体的なものから帰納的に学ぶ過程をもつ職業教

育による教育効果である。職業教育によるこうした学習観の転換については，多くの職業教育関係者がその役割の大きさを指摘している。たとえば，職業高校で長く教鞭を取ってきた斉藤氏は，「中学までの十二年間で骨の髄までしみこまされてきた『学習観』の変革」［斉藤，1993：179］という言葉を用いて，次のように述べている。

彼らにとって，英語，数学，国語といった科目は，いわば偏差値の輪切りの手段にされた「手垢まみれ」のものであるのに対し，高校ではじめて学ぶ専門教科は，ゼロからのスタートであり，努力次第で一定の成果が期待でき，きわめて「民主的」な競争可能な科目ということができる。［斉藤，1993：180］

また，のちに「モデル高校」を具体化するために設けられた「職業学科集合型モデル高等学校検討委員会」（昭和56年1月発足）の幹事であった渡辺輝雄氏（商業担当）は，筆者の聞き取り調査の中で次のように述べている。

生徒たちの中には，国語とか数学だとか小学校からずっと続いてくる教科，そういった方面の意欲を若干なくしていて，うまくいかない者がいる。そんな生徒にとっては，専門科目は高校に入ってきてからはじめて出会う科目ですから，学習への動機づけという意味でも重視されていたということがあったと思いますね。そちらの科目をずっとがんばって，全体的にも成績がよくなってきたという人もいましたしね。［渡辺氏への聞き取り調査より］[10]

第三点目は，職業教育による職業観ひいては人生観の育成である。後に見るように，実習を主とした職業（専門）教育科目による教育効果を高めるため，一年次の共通履修科目に「職業一般」をおく計画なども検討されていた。

ここでは，とくに前二点についての重要性を指摘したい。というのは，この二点は，昭和50年代に顕在化した職業教育の行き詰まり状況に対する改革の一つの方向性を示しているからである。本章のはじめに示したように，理産審「職業教育の改善に関する委員会」は，たとえば「職業学科から大学等への進学について」という項目を掲げていることからも分かるように，職業学科と大学進学への扉の開かれた普通科との差異をいかにして縮めていくかという方向での改革案を提示していた。それは，職業教育のもつ教育的効果に依拠した改革案といえるものではなかった。それに対して，「モデル高校」による職業教育改革案の中には，長く教育実践に携わる立場から，職業教育に独自の教育理念を見出し，普通科高校にはない教育効果を重視する立場が取られている。後掲の『職業学科集合型モデル高等学校の設置構想について（報告）』を見ても分かるとおり，そこでは，実習を中核とする専門科目が重視されているが，これは大学進学向けのカリキュラムを準備することによる中央の改革プランとは明らかに一線を画するものであるといえよう。前出の渡辺氏も，「モデル高校」ではあくまで職業教育に依拠した教育改善をメインとした学校づくりが目指された，ということを言明している。

この当時，進学は話にはなかったですね。やっぱりこれからの職業教育をどうしようかというのがメインでしたから。それでは商業だ，農業だ，工業だっていうことではダメじゃないかというのがありましたから。［渡辺氏への聞き取り調査より］

さて，ではこのような職業教育のもつ教育的効果をどのようにアピールしていくか。多くの新入生たちが，職業科高校（職業学科）に関心を持たず，消極的な進路選択によって目的意識がもてない中で，どのようにして興味関心を引き出すことができるかが，職業教育改革の大きな論点であった。上述した三つの点も，この大問題が解決されない限り説得力を持つことはできないであろう。関係者たちが腐心したのはこの点であった。「モデル高校」構想は，複数の学科をもつ高校を設立することで，工業，商業といった特定の学科をこえ幅広く学ぶ機会を提供し，特に目的意識の希薄な生徒たちの意欲を引き出そうとしていた。つまり，「モデル高校」の設立それ自体が，職業教育の一つの改革案に他ならなかったのである。そして，当初は，財政的事由によって検討された集合型の職業高校構想は，職業教育のもつ教育効果に依拠した教育理念に支えられた学校として具体化されていくことになる。

しかし，複数の学科をもつ高校の具体的な学校像については，構想の当初から一貫していたわけではなかった。これについて見ていこう。

「モデル高校」構想の一つの契機が財政的理由によることからも分かるように，当初，それは複数の職業学科をもつ一つの高校として計画されていた。しかし，昭和54年の北海道産業教育審議会の『今後における本道高等学校の職業教育の在り方について（中間報告）』では，工業，商業などそれぞれの学科の単独校を設置し，それらの相互連携による集合型高校としての構想も，その可能性が探られていた[11]。

『今後における本道高等学校の職業教育の在り方について（中間報告）』

3．学校・学科の編成とその適正配置の方針

最近における高等学校の進学率の上昇に伴い，職業教育についても生徒の能力，適性，進路，興味，関心などの多様化に対応し得る教育の必要性が生じてきた。このような教育の推進のためには，職業に関する学校・学科の施設，設備の効率的な利用に配慮し，複数の学校・学科間において相互交流を図るよう職業に関する集合型のモデル高等学校（仮称）の新設について検討するとともに，既設の職業高等学校においても学科間の乗り入れを考慮した職業教育を積極的に推進する必要がある。

ア．人口の集中が著しい道央地域に工業，商業，家庭に関するそれぞれの学科の単独校を設置し，学科間相互の交流連携を通して，多様な学習コースの編成，選択にこたえる職業教育の集合型高等学校(仮称)，あるいはこれらの学科を有する職業教育のモデル校の設置を検討すること。

このように，昭和54年の北海道産業教育審議会･中間答申では，一時，複数の単独校を集合的に設立し，それらの連携による集合型高校という学校像もその選択肢の一つだった。この頃の事情については，昭和53年から昭和54年にかけて北海道教育委員会で高校教育課長代理であった小山隆司氏が当時をこう振り返っている。「広大な敷地に三棟の学校をつくり，一年目は共通で，二，三年目はそれぞれの進路に分かれる。進路変更の可能性も残し，単位も相互乗り入れするような構想だった」[12]。また，「校長を三人にするのか，それとも一人校長で副校長のようなものを置くのかまで話がでた」という。しかし，翌昭和55年の北海道教育長期総合計画審議会答申『北海道教育長期総合計画実施計画（案）について（答申）』の中では，学校の設置形態についてはやや慎重な記述にとどめられている。

『北海道教育長期総合計画実施計画（案）について（答申）』

「職業学科集合型モデル高等学校」の設置

公立高等学校の新設に関連し，新しい形態の高等学校としての「職業学科集合型モデル高等学校」の設置については，高等学校生徒の卒業後の進路状況並びに今後における職業教育のあり方等からみて，基本的にはその設置の検討が必要と考えられるが，具体化にあたっては，学校規模，学科の内容，施設設備，更には設置地域などを含めて，今後慎重に検討した上で実施する必要がある。

さらにこの後，具体的な学校設立に向けた検討委員会が昭和56年1月に発足しているが，この「職業学科集合型モデル高等学校検討委員会」では，古室氏らが発案した当時と同様に，複数の学科をもつ一つの学校としての計画となっている。学校を三つにするか一つにするか，あるいは一年次に学科の壁をとり払った教育課程が可能かどうかなど，前例のない学校形態の模索は何度も関係者の頭を悩ませたに違いない。しかしこうした混乱にもかかわらず，職業教育の改善を目指す「モデル高校」の教育理念というものが失われることがなかったのは，後掲する「職業学科集合型モデル高等学校検討委員会」の報告（昭和59年）に示されている。そしてそれは，北海道という一地方が中央に依存しない形での教育改革への一歩を踏み出したことの象徴でもあるといえる。

本章ではここまで，「モデル高校」がどのような教育理念に裏打ちされていたかを中心に見てきたが，より具体的な構想である『職業学科集合型モデル高等学校の設置構想について(報告)』を見ていこう。古室氏の聞き取り調査の中から抽出した職業教育のもつ教育効果の可能性は，具体的にはどのように表現されているのだろうか。詳しくは，後掲の報告書を見ていただきたい。

まず，進学などに配慮した普通科高校とは一線を画し，実習教育が中心の教育課程となっている。また「産業界と積極的な交流を図り，実学的な職業教育を行う」とされているなど，現場実習を積極的に取り入れるとされている。

『職業学科集合型モデル高等学校の設置構想について（報告）』

第4　関連する事項

3　実学的な教育の推進

関連産業との交流を図り，現場実習を積極的に取り入れる。また，産業，学術及び文化などの各分野で活躍している専門家を講師として招へいし，学習内容の一層の充実を図る。

さらに，職業に関する資格取得を積極的に推進したり，専攻科の設置も視野に入れられており，大学進学のみを助長するような立場はとられていないことは重要である。また，職業観の育成という点については，第一学年の共通履修科目として「職業一般」（4単位）の設置が目指されている。一つ一つの職業科目（実習）を通した職業観の育成という漠然としたものではなく，単位の一つとして「職業について広く理解させるため」の科目の設置が検討されたことの意義は大きいといえよう。これは，平成6年度より設置された総合学科にある「産業教育と人間」科目を先取りしたものとして注目されてよいだろう。

「モデル高校」の柱でもある学科間の連携については，第二，第三学年において他学科の教科目を選択履修できるようにすることで，学科間の相互乗り入れの実現が目指されている。くくり募集によって入学時の学科間の壁を取り除く試みについては，この報告書では言及されてはいないものの，議論があったことが北海道議会でも明らかにされている。

昭和59年3月14日　第1回定例道議会

「答申（昭和56年北海道産業教育審議会答申『今後における本道高等学校の職業教育の在り方について』＝引用者注）によると，この学校は，職業に関する学科間の相互交流をとおして，多様な学習コースの編成により大幅な選択制を導入するなど本道高校職業教育推進の先導的役割を担うモデル校としての内容をもつものである。

より詳細な内容は検討委員会からの報告を受けてからになるが，高校の長期収容対策との関連をも考慮しながら，具体的な検討を行っていく。」（教育長答弁）

「検討された事項一，二例を挙げると，設置する学科については，農業，工業，商業，水産，家庭など職業に関する全学科にすべきか，社会のニーズの大きい情報処理やサービス経済化に対応する学科にしぼるべきかという問題，学科別の募集にするか，学科別を設けないで募集して2年進級時に学科を選択させるか…などの問題があったように聞いている。」（教育長答弁）

『職業学科集合型モデル高等学校の設置構想について（報告）』では，学科枠のないくくり募集については見送られているが，この教育長答弁からは，検討委員会内部で，くくり募集をはじめ様々な可能性が模索されていたことが分かる。また，具体的には言及されていないが，「他校との協力・連携」をも視野に入れられており，より複合的な教育機会の提供が目指されていたことが示されている。

第4章　高校教育改革の展望

昭和50年頃を境に，高校教育改革における中央地方関係は大きく転換しつつある。本論では，北海道の「職業学科集合型モデル高等学校」構想を通して，地方が高校教育改革に積極的に取り組み始めたこの時代の事例を見てきた。それは，第1次高校生急増期には工業教育振興に代表される中央の高校教育政策を実施する機関にすぎなかった北海道教育委員会が，道立高校の設置者としての責任において職業教育改革に取り組もうとしたはじめての試みであった。政策の立案を中央の手にゆだねつつ，個々の学校改善の努力に期待するのではなく，教育委員会自らが新しいタイプの高校を構想していたということは，今日の高校教育改革のモデルとなりうるものであると評価できよう。昭和50年前後からのいわゆる第2次高校生急増期以降に全国各地で取り組まれているこうした地方主導の高校教育改革は，中央が政策を立案しそれを地方が実施するという，これまでの教育行政の中央地方関係モデルの転換を要請している。もちろん指摘してきたように，何らの先行例のない形態をとる高校ゆえ，その検討過程は単純なものではなかった。また，『職業学科集合型モデル高等学校の設置構想について（報告）』が昭和59年3月に出され具体的な高校像が示されたにもかかわらず，その後「モデル高校」は北海道において実現されることはなかった[13]。この新しいタイプの高校は，やがて普通科を含めた新学科集合型モデル高校として，北海道札幌国際情報高校の名で開校することになる。こうした経緯に

ついては，道議会・知事部局や地域住民の要望等の関与も含め地方教育政策の政策過程として興味深いが，これについては別の機会に論じたい。重要なのは，「モデル高校」構想が第2次高校生急増期における高校教育改革として地方主導で行われたということ，またそれが教育現場に足場を持つ指導主事や教職員らの職業教育に対する教育理念に裏打ちされた構想であったということである。これまで，職業教育といっても，工業や商業などという学科ごとの縦割りで進められていた教育改善の努力が，「モデル高校」という御旗のもとに一つに集まったということも見逃してはならない。北海道教育委員会の産業教育指導班における指導主事たちの話し合いや，職業学科集合型モデル高等学校検討委員会における教職員らメンバーたちの議論は，それぞれの所属学科の立場を越えた職業教育改革を可能としえた必要条件であるといえよう。渡辺氏は，職業学科集合型モデル高等学校検討委員会における他の学科の教員たちとの交流を次のように述べている。

確かに，それまでは他の学科の先生を交えての話し合いなんていうのは，まずなかったと思いますよ。そういう意味では，とちらかというと商業は商業だけ，工業は工業だけという中でやっていて，自分たちでやってきたことはこれで良しと納得しながらやっていたのではないかと思いますけれども，職業教育という面ではやはり共通面がありますので，そういう面では職業教育を捉える上では，単なる一つの学科だけで話しているのではなくて，私は随分良かったなあと思うんですよ。[渡辺氏聞き取り調査]

これは，学校の設置者である地方教育委員会には日々の教育実践に携わる教職員・指導主事など人的資源が豊富であることを示しているが，それが学校教育政策の立案には不可欠であることは再認識されるべきであろう。

さて，昭和50年頃顕在化してきた職業教育の問題とは，本来適性・興味に基づいて選択されるべき職業教育が普通科高校に進学できない生徒を対象とする中等教育になってしまい，目的意識のない，学習に意欲の持てない生徒たちにいかにして高校教育を行っていくかということであった。これは職業教育の問題として表出したものではあったが，その深層には高校間の序列化すなわち一元的能力主義があったのである。したがってこの時代に要請されていたのは，第1次高校生急増期のような収容対策といった行政技術的な教育政策ではなかったのである。中央が昭和50年代以降に有効な高校教育改革案を積極的に提示できず，高校教育改革については地方主導で進められてきたのもある意味では当然であった[14]。それは，財政の逼迫した状況下で補助金による中央主導の政策を実施し得なかったという物理的な要因のほかに，このときには，教育活動の現場主義に根ざした改革が求められていたからである。現在の高校教育改革は，こうした教育活動の中からつむぎ出される教育理念に根ざしたものでなければならないといえよう。もちろん，改革を個々の学校や教員たちの教育実践にのみ委ねるのではなく，そうした教育活動を励ますための財政基盤や，情報や人材のネットワークの整備をも視野に入れた改革でなければならないだろう。臨時教育審議会以後に導入された単位制高校や総合学科，あるいは総合選択制高校といった新しいタイプの高校の設立など，それぞれの地方が蓄えたさまざまなアイディアや政策ネットワークは，こんご地方主導の高校教育改革を進めて行くための大きな資源となっていくであろう。そして本論でとりあげたような，教育実践を支える教育理念に基づいた学校づくりが広がっていくことは，一つ一つの高校が教育理念によって多様化されて

図1

	職業的分化に即応する 高校教育の多様化	教育理念による高校教育の多様化
時代と要請	昭和30年代半ば～昭和40年代	昭和50年代～
	第1次高校生急増期の収容対策	第2次高校生急増期の収容対策
	高度経済成長に資する人材の育成	生徒ひとりひとりの欲求を満たし，教師たちの教育理念にかなう高校づくり
実施計画	職業科高校（工業科・商業科）の 整備拡充	新しいタイプの高校 個性ある学校づくり
実施のための手段	職業教育振興のための財政措置	教育理念に基づく学校づくりの ための予算
	画一的な教育課程（学習指導要領）	自由な教育課程の創造を可能にする 柔軟な学習指導要領
中心的な 行為主体	中央の文部官僚 地方教育行政職員	教育実践に携わる地方の教育専門職員 （指導主事，教職員たち）

いく契機になると思われる。これは，黒崎氏の提唱する「教育理念による教育の多様化」論にも通じるものではないだろうか。黒崎氏は，今後要請される教育の多様化モデルを「生徒たちの学習の欲求を鼓舞し，人生の進路を自らの力と意欲とに即して決定していくための，深く豊かな機会を与えることになる多様な制度」[黒崎，1995：192] とし，教育理念にもとづいた多様な教育機会を与える学校教育制度の可能性を探っている。黒崎氏は，主にアメリカの学校選択制度の研究によってそうした可能性を示しているが，私は昭和50年以降のわが国における高校教育改革の中に，こうした可能性の萌芽を見出せるのではないかと考えている。こうした高校教育改革の可能性を，黒崎氏に倣って「教育理念による高校教育の多様化」と呼ぶことにし，第1次高校生急増期の高校教育政策との違いを「時代と要請」，「実施計画」，「実施のための手段」，「中心的な行為主体」の四点から比較しよう。（図1）

第1次高校生急増期の「職業的分化に即応する高校教育の多様化」が実態に即したものであるのに対し，「教育理念による高校教育の多様化」は，本論で検討してきたような昭和50年代以降の高校教育改革の可能性をモデル化したものである。図にも示したように，「職業的分化に即応する高校教育の多様化」が目指された昭和30年代半ばから昭和40年代にかけては，高度経済成長政策に連動した人的能力開発計画を論拠に，職業科高校の整備拡充のため積極的な財政措置がとられた。しかし他方で，厳格な学習指導要領により，教職員たちにとっては教育課程編成の裁量の余地は小さかった。これに対して，第2次高校生急増期を契機とする昭和50年代以降の高校教育改革では，学習指導要領の規制緩和等が行われたことによって，それぞれの学校がより自由な教育課程編成を行うことができるようになっている。こうした変化に伴って，「中心的な行為主体」もより教育現場に近い立場へと移行している。

また，個別の学校づくりについても，この図で当てはめて考えることができる。たとえば，本論の「職業学科集合型モデル高等学校」についてみれば，次のようになる。（図2）

職業学科の相互連携と実習（実学）を教育課程の中心においた「モデル高校」構想では，「実施のための手段」として，一方で実習中心に編成された教育課程や学科の連携が模索され，他方で基本構想を実現しうる教職員定員や施設・設備などの条件整備が必要とされていた。また，

図 2

	教育理念による高校教育の多様化
時代と要請	昭和 50 年代～
	第 2 次高校生急増期の収容対策
	生徒ひとりひとりの欲求を満たし，教師たちの教育理念にかなう高校づくり
実施計画	「モデル高校」構想
	職業学科の相互連携により，実習(実学)を中心とした高校づくり
実施のための手段	基本構想を実現しうる教員定員や施設・設備などの条件整備
	実習中心の教育課程・学科の連携
中心的な行為主体	産業教育指導班（指導主事） 検討委員会メンバー（教職員ら）

「中心的な行為主体」には産業教育指導班の指導主事や，検討委員会メンバー(教職員ら)といった教職員を当てはめることができよう。こうした個々の学校づくりが広がっていくことによって，「教育理念による高校教育の多様化」は推進されていくだろう。

さて，教育政策というとき，それは学校における教育活動を管理（経営）する行政（政治）用語とされる場合が少なくない。しかし，学校教育において教育政策を論じるときには，生徒たちをいかにして教え導くかという教授＝学習過程を抜きにはできず，教育理念とはこうした教育実践を思想的に支えるものである，ということを常に想起する必要があろう。教師たちは，一方で日々の教育実践の中でいま子どもたちや社会の求める教育理念が何かを問い続けつつ，他方でその教育理念によって日々の教育実践が励まされている。学校教育における教育実践を支える教育理念を抽出，提示し，それを実現しうるための努力こそが，教師をはじめとする教育専門職員には求められているのである。今日の高校教育改革を考える上で最も重要だと思われるのは，こうした教育理念と教育実践と間の相互関係であり，われわれはそれを踏まえて教育政策を理論化する必要があるだろう。教育政策というものが（学校）教育を制度的に保証していくための活動の案であると考えれば，それは教育活動とその背後にある教育理念をも包括した概念として再定義される必要があろう。教育行政の地方分権は，高校教育改革を行うための教育政策を具体化する「手段」を準備するという点では重要であろう。しかし，いま一度その「目的」を問い直すこと，すなわち高校教育改革の目指す教育理念についての検討が必要とされているのである。

職業学科集合型モデル高等学校の設置構想について

報告

昭和５９年３月２２日

職業学科集合型モデル高等学校検討委員会

目　　次

第１　設置の趣旨
第２　学校の基本構想
第３　学校の概要
　１　設置学科及び募集定員
　２　募集形態
　３　教育課程の編成
　４　教職員の構成
　５　施設・設備
第４　関連する事項
　１　先導的な研究・実践の推進
　２　ミックスホームルームの実施
　３　実学的な教育の推進
　４　学校裁量時間の活用
　５　進路指導の充実

おわりに

付属資料

第１　設置の趣旨

本道高等学校の職業教育においては、これまでも、生徒の能力、適性、進路等に基づく多様な要求にこたえ、地域の産業、経済の発展に貢献する職業人の育成に努めてきたところである。

最近、高等学校への進学率は、横ばいの状況になっているが、普通科を志向する傾向は依然として強く、職業学科においては、その進学希望者が年々減少してきており、更に入学してくる生徒の能力、適性や学習意欲の変化などがみられ、多くの問題点が指摘されている。

一方、今日のエレクトロニクス技術の著しい普及やサービス経済化の進展に伴う産業構造、就業構造の変化及び生活環境の変化等に幅広く対応できる人材の育成が求められている。

このような生徒の実態や社会に対応した適切な職業教育を進めていくためには、今後、新しい教育内容を取り入れるとともに、指導方法に改善を加えることが必要である。

本道においては、昭和５６年３月、北海道教育長期総合計画後期実施計画のなかに、職業学科集合型モデル高等学校の設置構想の検討が組み込まれており、また
北海道産業教育審議会の「今後における本道高等学校の職業教育の在り方について」の答申のなかで、この学校の新設が提案されている。

更に、昭和５７年１２月、国の理科教育及び産業教育審議会の審議経過報告において、いわゆる集合型高校は、異なった学科間の連携による多様な選択履修や施設・設備の有効利用の面で利点があると述べられている。

以上のような背景から、生徒のニーズや社会の要請にこたえる教育を推進するとともに、職業教育の一層の振興、充実を図る先導的な役割を果たすために、新しいタイプの職業高等学校の設置が必要である。

第２　学校の基本構想

この学校は、時代の変化や産業の多様化に柔軟に対応できるよう、基礎・基本を重視するとともに、職業に関する専門分野の幅広い知識と新しい技術を習得させ、創造性豊かな職業人として必要な能力、態度を育成することを目標として、次のような教育を行う。

1　社会の要請や科学技術の進展に応じた学科を設置し、特に、情報処理に関する教育を重視する。
2　学科間の相互乗り入れを行い、他校との協力・連携を推進する。
3　産業界と積極的な交流を図り、実学的な職業教育を行う。
4　職業に関する資格等の取得を積極的に推進する。
5　専攻科を設置し、専門性を深める教育を行う。
6　生涯教育の観点から、公開講座の開設など、地域に開かれた教育を推進する。
7　職業教育の先導的役割を果たすセンターとしての機能をもたせる。

第３　学校の概要

1　設置学科及び募集定員

（１）設置学科

本科は、工業、商業、家庭に関する学科で構成し、工業に関する学科は、情報技術科、電子機械科、自動制御科の３学科３学級、商業に関する学科は、情報処理科、経理科、販売管理科の３学科３学級、家庭に関する学科は、生活デザイン科、食品産業科の２学科２学級とし、１学年８学級、合計２４学級とする。

また専攻科（２か年）を情報技術科、電子機械科、情報処理科、経理科及び生活デザイン科に、それぞれ１学級設置する。

（２）募集定員

本科（全日制課程）３４５名　　専攻科（全日制課程）５０名

2　募集形態

学科別募集とし、推薦入学制度を適用する。また、全学科とも男女共学とする。

3　教育課程の編成

学校の基本構想をふまえ、基礎・基本及び実験・実習を重視するとともに、生徒の能力、適性を生かし、次の諸点を配慮して弾力的な教育課程を編成する。

（１）学科の専門性に応じた教科・科目を設定し、履修させる。
（２）職業について広く理解させるため、科目「職業一般」を設定し、第１学年に共通に履修させる。
（３）すべての学科において、情報処理に関する内容を学習させる。
（４）選択制を重視し、第２学年６単位（１科目３単位）、第３学年６単位（１科目３単位）の専門に関する選択科目を履修させる。
また、選択に当たっては、当該学科の専門科目及び他学科の専門科目を選択できるようにする。
（５）学校裁量時間を各学年２時間設定し、特別活動の充実を図るなど、特色ある教育活動を行う。
（６）専攻科においては、専門科目のほか、普通科目を各学年６単位履修させる。

4　教職員の構成

教職員の定数については、学校の基本濃そうを実現するため、所要の定数を確保する必要がある。なお、時間講師等の活用についても十分に配慮する。

5　施設・設備

この学校は、大幅な選択制の実施と特色ある教育活動、公開講座等を積極的に進めることや、職業教育のセンター的役割をもたせる構想であり、施設・設備については、必要な条件を満たすとともに、その運用に当たっては、学科間の枠をこえて機能的に活用できるよう配慮する。

また、設備の充実に当たっては、リース制度等の導入についても検討する必要がある。

第４　関連する事項

１　先導的な研究・実験の推進
　文部省の研究開発学校の指定を受けるなど、職業に関する高等学校の教育内容・方法について先導的な研究、実践を行う。
２　ミックスホームルームの実施
　学科相互の連携を十分に深めるため、第１学年において、男女の比率を考慮しつつ学科の枠をはずしてミックスホームルームとする。
３　実学的な教育の推進
　関連産業との交流を図り、現場実習を積極的に取り入れる。また、産業、学術及び文化などの各分野で活躍している専門家を講師として招へいし、学習内容の一層の充実を図る。
４　学校裁量時間の活用
　学校裁量時間については、資格取得のための講座、個別指導、クラブ活動、ボランティア活動及び各種の学校行事等に活用し、学校生活の充実に努める。
５　進路指導の充実
　生徒の実態や、産業構造、就業構造の変化などに即し、徹底した進路指導を行う。また、生徒の適性に応じて、転科も可能となるようその方途について検討する。

おわりに

本報告書は、職業学科集合型モデル高等学校検討委員会が３か年にわたり、その設置構想について検討を重ねてきた結果をまとめたものである。

本文内容については、検討の大筋を示すにとどめ、細部について、付属資料として載せることにした。

この学校の基本構想を達成するため、特に、教員定数や施設・設備等の条件整備については、将来的な展望に立って、ゆとりあるしかも充実した教育が行えるよう十分な配慮を望むものである。

なお、この学校は、時代の進展や社会のニーズに十分こたえうるものと考えており、プロジェクトチームなどを設置し、早期実現に向けて積極的に取り組まれるよう重ねて要望する。

付　属　資　料

１．学科構成及び募集定員
２．学科の目標と設置の理由
３．教育課程の編成
　（1）学科別の履修単位
　（2）各学科共通に履修する科目（編成例）
　（3）専門に関する科目（編成例）
　（4）選択科目の構成
４．取得可能な資格等
５．設置構想検討の経緯
６．検討委員会委員・幹事名簿

1. 学科構成及び募集定員

設置学科	本科		専攻科	
	募集定員	学級数	募集定員	学級数
情報技術科	40	1	10	1
電子機械科	40	1	10	1
自動制御科	40	1	—	—
情報処理科	45	1	10	1
経理科	45	1	10	1
販売管理科	45	1	—	—
生活デザイン科	45	1	10	1
食品産業科	45	1	—	—
計	345	8	50	5

2. 学科の目標と設置の理由

学科	学科の目標	学科の設置理由
情報技術	情報技術に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、コンピュータを利用する工業生産及びこれに関連する諸分野における業務に従事する技術者として必要な能力、態度を育てる。	産業の急激な発展に伴い、工業の各分野におけるコンピュータ応用が急速に進んでいる。したがって本道においてもコンピュータを製造したり、使用したりする分野での技術者は今後ますます必要となる。
電子機械	電子工学を付加した新しい機械工学に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させメカトロニクスによる工業生産及びこれに関連する諸分野における業務に従事する技術者として必要な能力、態度	産業の急激な発展に伴い、従来の機械工学の分野に電子工学の分野がかなり付加され、複合された機械に変化してきている。この両面を理解し、広い機械に対応できる技術者は今後ますます必要となる。
自動制御	自動制御に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、急速な自動化に対応できるよう関連する諸分野における業務に従事する技術者として必要な能力、態度を育てる。	産業の急激な発展に伴い、工業の各分野における自動化が進んでいる。したがって、機械・電子・情報それぞれの技術の広い範囲の基礎を学習し、自動制御に対応できる技術者は今後ますます必要となる。
情報処理	情報処理に関する分野についての知識と技術を習得させ、コンピュータによる情報処理の業務に従事する者として必要な能力、態度を育てる。	情報化社会にあって、多種多様な情報の中から、経済活動に必要な情報を選択・処理、利用して正しい判断を行うことができる者が今後ますます必要となる。
経理	主として、簿記会計に関する分野についての知識と技術を習得させ、経理に従事する者として必要な能力、態度を育てる。	経理事務は商業のみならず各産業分野に共通して必要な職種であり、商業学科卒業者の多くがこの分野で活躍しており、この職種に従事する者が今後ますます必要となる。
販売管理	主として、販売に関する分野についての知識と技術を習得させ、売買についての業務に従事する者として必要な能力、態度を育てる。	経済の変化に伴い、産業界におけるマーケティング志向が高まり、各産業分野における営業、販売活動が一層重視される。したがって、営業、販売に従事する者が今後ますます必要となる。
生活デザイン	北方生活、服飾デザインに関する知識と技術を習得させ、これらの諸分野に従事する者として必要な能力、態度を育てる。	本道の地域性を十分に配慮した住居、生活環境にかかわる分野及び大きく変わりつつあるファッション産業、服飾産業の分野に従事する者が今後ますます必要となる。
食品産業	調理、栄養、食品衛生などに関する知識と技術を習得させ、これらの諸分野に従事する者として必要な能力、態度を育てる。	食生活は人人が健康で幸福な生活を送るための最も基本的かつ重要な分野であり、食生活の変化や健康増進について関心が高まっており、調理、栄養管理等に従事する者が今後ますます必要となる。

3 教育課程の編成

(1)学科別の履修単位

ア 工業に関する学科

学年	普通科目	専門科目			ホームルーム	クラブ活動	学校裁量	計
		専門科目	選択科目A	選択科目B				
1年	17	13(4)	—	—	1	1	2	34
2年	15	9	6	—	1	1	2	34
3年	10	14	—	6	1	1	2	34
計	42	36(4)	6	6	3	3	6	102

イ 商業、家庭に関する学科

学年	普通科目	専門科目			ホームルーム	クラブ活動	学校裁量	計
		専門科目	選択科目A	選択科目B				
1年	18	12(4)	—	—	1	1	2	34
2年	15	9	6	—	1	1	2	34
3年	13	11	—	6	1	1	2	34
計	46	32(4)	6	6	3	3	6	102

(注) 第1学年専門科目( )は、全学科共通に履修する科目の単位数である。

ウ 専攻科

学年	普通科目	専門科目	計
1年	6	28	34
2年	6	28	34
計	12	56	68

(2)各学科共通に履修する科目

ア 工業に関する学科

教科	科目	1年	2年	3年	計
国語	国語Ⅰ	2	2		4
	国語Ⅱ			2	2
社会	現代社会	2	2		4
	地理			2	2
数学	数学Ⅰ	2	2		4
	数学Ⅱ			2	2
理科	理科Ⅰ	3			3
	物理		2		2
	生物				
保健体育	体育 A	4	4	3	11
	体育 B	(2)	(2)	(3)	(7)
	保健		1	1	2
芸術	音楽Ⅰ				
	美術Ⅰ	2			2
	工芸Ⅰ				
	書道Ⅰ				
外国語	英語Ⅰ	2	2		4
家庭	家庭一般	(2)	(2)		(4)
普通教科・科目小計		17	15	10	42
専門科目		13	9	14	36
選択科目A			6		6
選択科目B				6	6
ホーム・ルーム		1	1	1	3
クラブ活動		1	1	1	3
学校裁量		2	2	2	6
計		34	34	34	102

(注)( )は、原則として女子の履修内容である。

イ 商業、家庭に関する学科

教科	科目	1年	2年	3年	計
国語	国語Ⅰ	2	2		4
	国語Ⅱ			2	2
社会	現代社会	2	2		4
	地理			4	4
数学	数学Ⅰ	4			4
	数学Ⅱ		2		2
理科	理科Ⅰ	2	2		4
	物理			3	3
	生物				
保健体育	体育 A	4	4	3	11
	体育 B	(2)	(2)	(3)	(7)
	保健		1	1	2
芸術	音楽Ⅰ				
	美術Ⅰ	2			2
	工芸Ⅰ				
	書道Ⅰ				
外国語	英語Ⅰ	2	2		4
家庭	家庭一般	(2)	(2)		(4)
普通教科・科目小計		18	15	13	46
専門科目		12	9	11	32
選択科目A			6		6
選択科目B				6	6
ホーム・ルーム		1	1	1	3
クラブ活動		1	1	1	3
学校裁量		2	2	2	6
計		34	34	34	102

ウ 専攻科

教科	科目	1年	2年	計
国語	国文学	2	2	4
理科	物理学	2		2
	化学		2	2
数学	微分・積分学	2		2
	確率・統計学		2	2
外国語	英会話	2	2	4
保健体育	体育	2	2	4
普通教科・科目小計		6	6	12
専門科目		28	28	56
計		34	34	68

(注) ・体育のみ必修とし。ほかの科目については、それぞれの学年において設定されている4科目のうち2科目を選択履修する。
・専門科目については、それぞれの学科(本科)の履修内容を基礎とし、高度な内容を履修する。(科目内容等省略)

(3) 専門に関する科目

ア 情報技術科

科目名	標準単位	1年	2年	3年	計
職業一般		4			4
工業基礎	3～4	3			3
工業数理	3～8	2	1	③	3
実習	6～18		2	6	8
製図	2～16		2		2
電気基礎	6～10	2	2		4
情報技術Ⅰ	4～8	2	2		4
情報技術Ⅱ	4～8			4	4
システム技術	2～4			4	4
情報技術Ⅲ	2～4			③	
電子技術Ⅰ	4～10		③		
実習(選択)			③		
計		13	9	14	36

イ 電子機械科

科目名	標準単位	1年	2年	3年	計
職業一般		4			4
工業基礎	3～4	3			3
工業数理	3～8	2	1	③	3
実習	6～18		2	6	8
製図	2～16		2	2	4
電気基礎	6～10	2	③		2
電子技術Ⅰ	4～10			2	2
情報技術Ⅰ	4～8	2			2
システム技術	2～8		4		4
機械設計	4～8			2	2
情報技術Ⅱ	2～6			2	2
計測・制御				③	
実習(選択)			③		
計		13	9	14	36

ウ 自動制御科

科目名	標準単位	1年	2年	3年	計
職業一般		4			4
工業基礎	3～4	3			3
工業数理	3～8	2	1	③	3
実習	6～18		3	6	9
製図	2～16			2	2
電気基礎	2～10	2	2		4
自動制御	2～4			4	4
情報技術Ⅰ	4～8	2			2
情報技術Ⅱ	2～8		3	③	3
工業計測Ⅰ	4～8			2	2
電子技術Ⅰ	4～10		③		
実習(選択)			③		
計		13	9	14	36

エ 情報処理科

科目名	標準単位	1年	2年	3年	計
職業一般		4			4
商業経済Ⅰ	3～5	3			3
簿記会計Ⅰ	3～5		3		3
計算事務	3～6		3		3
情報処理Ⅰ	3～5	5			5
総合実践	4～8			5	5
マーケッティング	2～4		③		
簿記会計Ⅱ	2～8		③		
情報処理Ⅱ	3～8		3	4	7
商業法規	3～5			2	2
タイプライティング	3～6			③	
経営数学	3～5			③	
計		12	9	11	32

オ　経理科

科目名	標準単位	1年	2年	3年	計
職業一般		4			4
商業経済Ⅰ	3～5	3			3
簿記会計Ⅰ	3～5	5			5
計算事務	3～6		3		3
情報処理Ⅰ	3～5		3		3
総合実践	4～8			5	5
マーケッティング	2～4		③		
簿記会計Ⅱ	2～8		3	3	6
工業簿記	2～4			3	3
タイプライティング	3～6		③		
情報処理Ⅱ	3～8			③	
税務会計	2～4			③	
計		12	9	11	32

カ　販売管理科

科目名	標準単位	1年	2年	3年	計
職業一般		4			4
商業経済Ⅰ	3～5	4			4
簿記会計Ⅰ	3～5	4			4
計算事務	3～6		3		3
情報処理Ⅰ	3～5		3		3
総合実践	4～8			5	5
マーケッティング	2～4		3	3	6
商　品	3～5		③		
情報処理Ⅱ	3～8			③	
商業経済Ⅱ	3～8		③		
商業法規	3～5			3	3
貿易英語	3～6			③	
計		12	9	11	32

キ　生活デザイン科

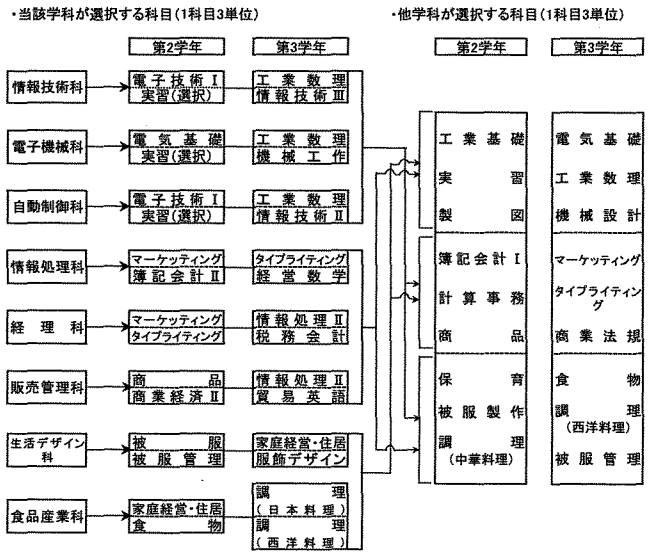
科目名	標準単位	1年	2年	3年	計
職業一般		4			4
情報処理Ⅰ	3～5	2			2
家庭経営　住居	3～6		3	③	3
被　服	3～12	3	③		3
食　物	3～12		3		3
保　育	3～6			3	3
被服製作	6～10			4	4
被服材料	2～4			4	4
被服管理	2～4		③		
服飾デザイン	2～4		3	③	3
基本造形		3			3
計		12	9	11	32

ク　食品産業科

科目名	標準単位	1年	2年	3年	計
職業一般		4			4
情報処理Ⅰ	3～5	2			2
家庭経営　住居	3～6		③		
食　物	3～12	3	3	③	6
調理(日本料理)	6～10	3	③		3
調理(西洋料理)			4	③	4
調理(中華料理)				3	3
栄　養	2～4		2	2	4
食　品	2～4			2	2
食品衛生	2～4			2	2
公衆衛生	2～5			2	2
計		12	9	11	32

(注)○印の科目は、当該学科の選択科目である。

(4)選択科目の構成



4. 取得可能な資格等

学科	取得可能な主な資格等	
	在学中に取得可能な資格等	卒業後に取得可能な主な資格等
情報技術科	・電気工事士　・構内交換設備等工事担当者 ・情報処理主任技術者(第2種) ・第3種電気主任技術者 ・情報処理検定(1～3級) ・電話級無線通信士	・情報処理主任技術者 (特種・第1種)
電子機械科	・危険物取扱主任者(乙，丙種) ・無線通信士(3級)　・ボイラー技士(2級) ・消防設備士(乙種)　・ガス溶接技能者 ・情報処理主任技術者(第2種)	・自動車整備士(3級) ・LPガス主任者 ・冷凍機取扱主任者 (1～3級)
自動制御科	・情報処理主任技術者(第2種) ・情報処理検定(1～3級)　・電気工事士 ・危険物取扱主任者(乙，丙種) ・ガス溶接技能者	・情報処理主任技術者 (特種・第1種) ・計量士 ・計装士(2級)
情報処理科	・情報処理主任技術者(第2種)　・簿記検定 ・情報処理検定(1～3級) ・英文・カナタイプ検定	・情報処理主任技術者 (特種・第1種)
経理科	・情報処理検定(1～3級) ・簿記検定　・英文・カナタイプ検定 ・珠算検定	・税理士
販売管理科	・販売士(2，3級)　・情報処理検定(1～3級) ・簿記検定 ・珠算検定	・販売士(1級)
生活デザイン科	・高等学校家庭科技術検定被服(1～4級) ・編物，和裁，洋裁各検定	・消費生活アドバイザー
食品産業科	・高等学校家庭科技術検定食物(1～4級)	・調理師 ・食品衛生指導員

なお，選択科目の履修の仕方により，他学科の専門に関する資格も取得すること可能である。

5. 設置構想検討の経緯

年月日	項目	概要
54.11.4	北海道産業教育審議会の中間報告	・中間報告「今後における本道高等学校の職業教育のあり方について」 「職業に関する学校・学科の設置・設備の効率的な利用に配慮し，複数の学校・学科間において相互交流を図るよう」職業に関する集合型モデル高等学校(仮称)の新設が提案された
56.1.12	職業学科集合型モデル高等学校検討委員会設置	・設置要項(教育長決定)
56.1.22	第1回検討委員会開催	・職業学科集合型モデル高等学校(仮称)の概要案提示
56.2.9	第1回幹事会開催	・第1回検討委員会で協議された事項について調査
56.2.23	第2回幹事会開催	・上記事項についてのまとめ
56.3.30	北海道教育長期総合計画後期実施計画	・「職業学科集合型モデル高等学校」の設置構想の検討
56.3.30	北海道産業教育審議会の答申	・54.11.4の中間報告と同じ
56.6.15	第2回検討委員会開催	・幹事会のまとめについて説明及び検討・協議
56.12.11	北海道産業教育審議会総会	・設置の構想等の質疑
57.2.1	北海道産業教育審議会専門委員会	・職業学科集合型モデル高等学校の設置促進の要望
57.7.16	第3回検討委員会開催	・今後の方針について協議
57.8.10	北海道産業教育審議会の答申建議	・建議「高等学校職業学科の振興充実を図る具体的な方策について」 職業教育に関する集合型のモデル高等学校(仮称)の新設について早期実現するよう要望
57.9.22	第4回検討委員会開催	・職業学科集合型モデル高等学校(仮称)の概要新案提示
57.9.22	第5回検討委員会開催	・具体案について検討・協議
58.6.21	第6回検討委員会開催	・　同　上
58.6.23	第3回幹事会開催	・　同　上
58.8.31	第4回幹事会(学校委員のみ)開催	・教育課程について検討
58.9.30	各部会のまとめ	・各部会からの検討内容についての意見集約
58.10.19	第5回幹事会(学校委員のみ)開催	・教育課程について検討・協議
58.12.5	第7回検討委員会開催	・修正案について検討
58.12.5	第6回幹事会開催	・　同　上
59.1.30	第7回幹事会開催	・職業学科集合型モデル高等学校設置構想最終案の検討
59.2.9	第8回検討委員会開催	・　同　上
59.3.22	教育長に報告	・検討委員会委員長より教育長に報告

〈注〉

1　戦後の高校教育制度の変遷を考えるとき，教育行政における中央地方関係を無視することはできない。しかしそれを大きく規定してきたのは法令・通達ではなく，むしろ財政の構造であると思われる。リード(1991)も参照したい。

2　これについては，拙論を参照されたい。[伊藤，1999]また，第2次高校生急増期における文部省の消極的な対応とともに，このときの高校の設置者である都道府県のとりくみにも注目されたい。

3　もちろん，昭和50年頃に高校教育の質的改善が求められたのは制度要因にのみよるものではなく，社会情勢の変化に伴う学校環境の変化の影響も否定できない。しかし，昨今の大学改革にみるとおり，教育制度は大衆化によってこれまでとは違った質的改善が要求されるものである。

4　昭和42年の第一次答申では，森林土木科（農業科），事務科・経理科（商業科）など14の学科が，昭和43年の第二次答申では建設施工科，漁業経営科，服飾デザイン科の三つの学科が示されている。[佐々木，1992]

5　「職業教育の現状と未来　上」(北海道教育社『北海道教育経営　1980年10月号』：4-13)この発言の当時，川俣氏は北海道有朋高等学校長。

6　「職業教育の現状と未来　上」(北海道教育社『北海道教育経営　1980年10月号』：4-13)

7　古室俊行氏への聞き取り調査は，平成8年10月22日に筆者が古室氏の自宅にて行ったものである。以下，古室氏の発言については，すべてこの聞き取り調査の中で伺ったものである。

8　ブルーナーは，その著書の中で次のように述べている。

「教育のもっとも一般的な目的は，優秀性を育てることではないかと思われる。だが，この言葉がどんな意味で使われているかを明らかにしなければならない。ここでいっているのは，優れた生徒に学校教育を与えるだけではなく，一人一人の生徒が，各自にもっとも適した知的発達をとりあげるように助けてやることである。（中略）この会議（ウッヅ・ホール会議＝引用者注）へのある一人の参加者がいっているように，『うまく教えているときには，生徒の75%のものが中位以上であるのではないかといつも思われる』のだが。注意深く調査し研究してみると，どこで差をつけなければならないかが分かるはずである。つぎの一つのことははっきりしているようである。すなわち，すべての生徒がその知的諸能力を十分に活用するように助けてやるならば，科学技術の上でも，社会的にもおそらく複雑化してゆく時代のなかで，民主主義国として生きつづけるさらによい機会を，われわれはもつことになるであろう。」[ブルーナー，1963：11-12]

9　注7を参照。古室氏への聞き取りは，「職業学科集合型モデル高等学校」構想について話していただいたが，当時の状況のほかに，古室氏自身の教育理念や職業教育に関する考え方も含まれているといえよう。しかし，この「モデル高校」の設立にあたっては，古室氏をはじめとする職業教育関係者のこうした教育理念が色濃く反映されており，こうした思想に支えられた学校づくりが模索されていたことをここでもう一度確認しておきたい。

10　渡辺輝雄氏への聞き取り調査は，平成8年12月28日，渡辺氏の勤務先である北海道文教短期大学において筆者が行ったものである。

11　『内外教育』では，次のように取り上げられている。[内外教育，1979-11-13：6]

「……北海道産業教育審議会はこのほど，高校の新しい職業教育のあり方について中間報告を道教委に提出，わが国では初の職業教育の『集合型モデル校』を新設することなどを提言した。これを受けて，道教委は『五十六年からの教育長期総合計画の後期の中で実現を図りたい』と意欲的に取り組む意向であることを示している。」

12　小山隆司「インタビュー　集合型モデル校」(北海道教育社『北海道教育の窓　1988年3月号』：1)

13　職業学科の集合型高校は，たとえば昭和58年に埼玉県で新座総合科学高校が創設されている。

14　文部省も臨時教育審議会を経て単位制高校や総合学科などを提案し，その設置を積極的に推進してきた。しかし，たとえば単位制高校についてみても分かるとおり，その実施にあたっては設置者に委ねるところが非常に大きいのが事実である。これについては，政策実施研究として非常に興味深い。[伊藤，1999]

なお，この論文の作成にあたり古室俊行氏，渡辺輝雄氏には聞き取り調査にご協力いただいたほか，貴重な資料を提供していただきました。お二人のご厚意に感謝申し上げます。

参考文献

伊藤孝直，1999，「高校教育改革と中央地方関係」（『北海道大学教育学部紀要』第78号：147-204）

乾彰夫，1996，「進路選択とアイデンティティの形成」（堀尾輝久ほか編『講座学校 第4巻 子どもの癒しと学校』，柏書房：211-242）

柿沼昌芳，1992，「財界に動かされる文部省」（坂本秀夫・山本廣三編著『文部省の研究』，三一書房：114-133）

黒崎勲，1995，『現代日本の教育と能力主義』，岩波書店

斉藤武雄，1993，「技術・労働教育がもつ可能性」（教育科学研究会『現代社会と教育』編集委員会編，『現代社会と教育4 知と学び』，大月書店：175-195）

佐々木享，1992，「高校の学科構成の歴史の概要」（『名古屋大学教育学部紀要（教育学科）』第39巻第1号：51-66）

佐藤修司，1988，「1950年代から1960年代の北海道教育計画の展開 ――生産教育計画から人的能力開発計画へ――」（1985～1988年度科研費補助金（一般研究A）研究『1960年代「高度経済成長」期におけるわが国教育構造の変動に関する地域比較研究』：192-235）

Jerome Seymour Bruner, 1961 , *The Process of Education*, Harvard University Press（鈴木祥蔵，佐藤三郎訳，1963，『教育の過程』，岩波書店）

Steven R. Reed, 1986, *Japanese Prefectures and Policymaking*（森田朗，新川達郎，西尾隆，小池治訳，1991，『日本の政府間関係―都道府県の政策決定』，木鐸社）